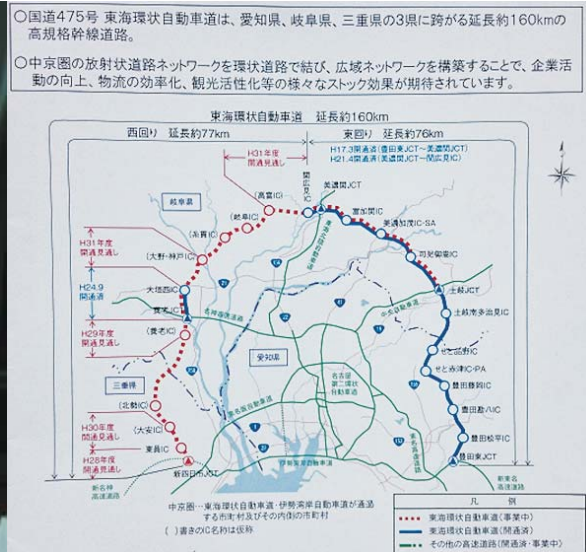
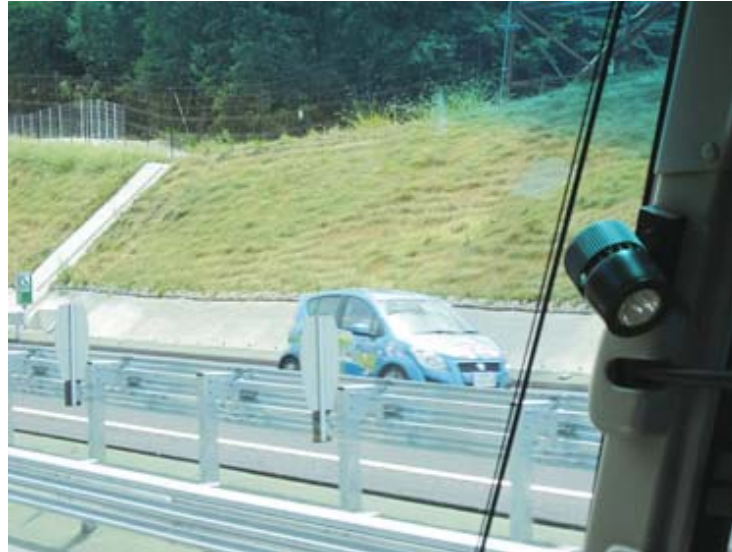


最近の活動状況報告

高速道路開通式典参加

8月11日に新名神（四日市ジャンクションから新四日市ジャンクション）および東海環状自動車道（新四日市ジャンクションから東員インターチェンジ）開通式がありました。この件に関しては1カ月前より情報を都市整備部からいただき、桑名のなにかをPRできないかと考えました。桑名市土木課職員とネクスコ日本の担当者と活動し、最終的にコンバートEV車を走行させることができました。

道は繋がってはじめて便利になります。1日も早く全線開通し地域活性化につながることを期待します。



♪パレード車両紹介♪

「NTNが独自開発した駆動システム（インホイールモータシステム）を搭載した電気自動車です。NTNはベアリングを造ってもうすぐ100年。ベアリングだけでなく、新商品の開発を通じて地域や社会に貢献してまいります。」と読み上げていただきました。

桑名市ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度参加

桑名市の公民連携事業に参加しました。NTNも2018年3月に創業100周年を迎えるにあたり創業の地で支えていただいた桑名市の皆さんに市民会館を通じて地域貢献を行なうものです。5月頃から総務課長と活動しており、7月28日、副所長、総務課長、私とでプレゼンテーションにうかがいました。

提案金額は500,000円/1年の5年契約。そのほか100周年記念行事や周辺の清掃活動など、さまざまな地域貢献を実施していきます。名称はNTNシティー・ホールになる予定です。

現地確認では、過去の寄贈品を拝見し、縁多い施設だと思いました。



写真は過去の寄贈品です。他にも、小ホール用座席プレート、1階フロアーに絵画1点がありました。

以上

愛敬重之公式HP：<http://www.aikyo-kuwana.net/>

愛敬重之



後援会だより

2016年10月27日
第35期_後援45号
発行責任者：愛敬重之後援会
会長 伊藤 久志

桑名市の教育や子ども・若者支援について初めて一般質問実施



市役所1階の展示物リニューアル

皆さんこんにちは。

後援会の皆さまには日頃からご支援をいただき感謝申し上げます。平成28年第3回市議会定例会の一般質問では、特に小中一貫教育関係・子ども若者支援について初めて質問させていただきました。

小中一貫教育、子ども若者支援、市職員の働き方、養老鉄道関係を詳しくお伝えします。最終ページでは、最近の私の活動を報告させていただきます。

今回の一般質問の内容は以下のとおりでした。

- (1) 自転車保険義務化について
- (2) 小中一貫教育について
- (3) 子ども若者支援について
- (4) 市職員のワーク・ライフ・バランスについて
- (5) 養老線地域公共交通再生協議会設立会議から
- (6) 放置自転車の再利用化について
- (7) 「多度のしずく」販路活性化策について



「こどもを3人育てられるまち」について

・小中一貫教育について

①第一回桑名市学校教育あり方検討委員会資料のなかから（答弁者：教育長）

平成19年度より小中連携推進事業として各中学校ブロックで小中学校の円滑な接続を図り、児童の中学校進学による生活面や学習面での変化に伴う不安を解消することを目的に実施しています。

主な取り組みとしては音楽・芸術の集いや生徒会による学校説明会、中学校教員による出前授業、中学校1年生担任と小学校6年生担任の情報交換会、中学校の部活動見学会などを行なっています。

これらの取り組みにより児童の不安解消においてある程度の成果は表れていますが、各中学校ブロックで統一した学校目標となっていないこと、児童生徒の移動手段・時間確保が難しいという点からみても、現状のままで小中連携の取り組みをさらに深め効果を高めていくことは限界があると考えています。

②教職員のモチベーションについて（答弁者：教育長）

これまで行ってきた小中連携推進事業と、文部科学省が実施した「小中一貫教育などについての実態調査」において、教職員の負担感・多忙感、小中の教職員間での打ち合わせと時間の確保、小中合

同の研修時間の確保などの課題があがっています。学校教育あり方検討委員会の答申より先進地域の取り組みを参考にしながら課題の解決に向けて取り組むとともに、教職員が意欲をもって働きやすくなるような体制づくりに努めていきたいと考えています。

③就学前施設再編実施との整合性と今後の方向性について（答弁者：教育長）

第4回、第5回の学校教育あり方検討委員会のなかで、公立幼稚園や他の公共施設の今後のあり方について検討されており、第6回以降は中学校区を基本とした地域毎の学校施設の具体的な形態についても議論されるとうかがっています。今後、答申をいただいたら、「桑名市就学前施設再編実施計画」との整合性も踏まえ検討を考えます。

④地域コミュニティについて（答弁者：教育長）

学校教育は、地域の方々にスクールサポーターとして学校行事などで活動してもらったり、ゲストティーチャーとして授業を行なってもらったりなど、様々な点から支援をもらっています。今後、小中一貫教育の推進を図っていくさいも、十分検討していく必要があると考えます。

⑤学校教育あり方に関するアンケート調査日程と今後の進め方について（答弁者：教育長）

市民用の実施期間については、他市町において実施された同様のアンケートとほぼ同じであるとうかがっています。今年度より3学期制に変更しており、学期末には成績処理や保護者面談など様々な事務処理を行なう必要があり、夏季休業に入ると小学生はキャンプ、中学生では部活動の夏の大会など全教職員をあげての諸行事が催されます。このことから、教職員アンケートの実施期間については、他のアンケートより長く設定したとうかがっています。

また小中一貫教育についてどの時点で市民に幅広く説明していくのかは、この点においても学校教育あり方検討委員会のなかで議論していると思いますので、答申をいただいたさいには検討していきたいと考えています。

答弁に対する私の思い

学校教育あり方検討委員会の資料では平成19年から「小中連携の研究を進めてきており、小中一貫教育の素地はできている」と掲載されており、約10年にもわたる研究です。しかし教職員のワーク・ライフ・バランスや、就学前施設再編実施計画との整合性や地域のコミュニケーションなど十分に検討・研究されていなかったのが残念です。現場で子どもを教える教師の働き方も考えるべきです。

・子ども・若者支援について

①子ども・若者支援地域協議会に対する本市の考え方について（答弁者：保健福祉部長）

「子ども・若者育成支援推進法」が平成21年7月に成立し、翌平成22年4月に施工された。同法は社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子供・若者に対し、教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、など多くの機関が行なう支援を適切に組み合わせることにより、効果的かつ円滑な実施を図るためのものである。内閣府は地方公共団体に対して「子ども・若者支援地域協議会」を設置する努力義務を課している。それを受け三重県において、関係部署と民間支援団体で構成する「三重県子ども・若者支援地域協議会」を、本年4月に設置しました。他市町の設置状況は、現在設置されているところはない。

桑名市では、青少年サポートセンター、保健福祉部の子ども総合相談センター、あるいは教育委員会の指導課、教育研究所や福祉の相談所など関係各機関と横断的に連携を図りながら問題解決に努めている。子ども・若者に対する途切れのない支援は、子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組む本市にとって重要なこと。紹介された新潟県三条市の先進的な取り組みなどを参考にしながら、幅広い部署が関連するので、組織横断的な連携を図り、同法の趣旨に基づき、関係機関の協力も得て、様々な角度から研究を進めていきたいと考えています。

再質問:本市の子ども・若者支援を市長はどのように行なおうと思っていますか(答弁者:市長)

「子どもを3人育てられるまち」について、これからも実行に向け努力していきたいと思っています。そのなかで子ども・若者を支援するということは縦割り行政を越えていかなければならない仕組みをまず必要とし、福祉・教育・就労関係の様々な部門が連携するのが重要である。一人ひとりの人生に向き合って包括的に支援していくということになるので今の行政ではなかなか難しい取り組みであると思うが、市民と包括的に向き合える体制の構築に向けチャレンジしていきたい。

答弁に対する私の思い

行政では、組織横断的な業務が非常に弱くトップの考え方次第ではないかと思いました。視察に行った三条市では、少子・高齢化を危機感に感じており、とくに「子ども・若者支援」の必要性をかなり重要視しておりました。

市長が掲げる7つのビジョンのなかの「子どもを3人育てられるまち」を叶えるためには他の市町村がやっていない新しい支援方法が必要ではないかと思います。三条市にできるのであれば桑名市もできると思います。市長にはぜひチャレンジしてもらいたいです。

・市職員のワーク・ライフ・バランスについて

①8月3日の男女共同参画研修「イクボスのすすめ」から（答弁者：市長公室長）

市長を筆頭に管理職員が職場で共に働く部下の仕事と家庭の両立などを応援し、組織の業績も上げながら自らも仕事と私生活を楽しむことができる「イクボス」になることを宣言しました。宣言後、早速市長より管理職員に対して、部下職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた具体的な取り組みを始め、その取り組みについての成果を年度末に報告するよう指示があった。そのなかから優秀な提案については表彰をし、その後全庁に周知していく予定をしています。

また、桑名市では次世代育成支援対策推進法および女性の職場での活躍推進に関する法律の特定事業行動計画において、男性職員の育児休暇取得率の改善を目標に掲げており、目標達成に向けた取り組みを行なっています。この計画内では、管理職員は、「率先して休暇を取得するとともに、事務処理の相互応援体制を整えるなど、職員が休暇を取得しやすい環境づくりに努める」ことや、「職員が計画的に仕事を進めることができるよう管理に努める」などの取り組みを行なうこととしています。

日本の風土として、残業が美化される風潮がまだまだ残っているのが現状のなか、管理職が率先して早く帰れるような意識改革が必要だと思っています。そのため、本市では平成26年度から、全庁的をあげて時間外勤務削減に取り組んでおり、早く帰る雰囲気、時間内に業務を完了する職場風土を目指しています。またノー残業デーである水曜日には市長、副市長が自ら庁内を巡視し、早く帰るよう声掛けをしています。また、新たな取り組みとして夜間の時間外を原則禁止し、早朝に働く「エコ残業」を推奨するなどして時間外勤務は少しずつではありますが減少しています。

答弁に対する私の思い

日本の風土として、残業すれば仕事している感が未だ残っているなか、市職員の皆さんが働きやすい組織づくりをし、ぜひ作業効率を向上させ「イクボス宣言」が形だけのものにならないようにしてほしいです。

「地理的優位性を活かした元気なまち」について

・養老線地域公共交通再生協議会設立会議から

①養老鉄道サイクル・トレイン活性化策について（答弁者：都市整備部長）



養老線ホームの表示（桑名駅除く）

現在の「サイクルトレイン」は土曜・日曜・祝日の全ての列車で平日の午前9時台から午後3時台までの指定列車にてサイクルトレインが運行されているが、桑名駅への自転車の乗り入れができないため、議員案内のとおり、播磨駅から岐阜県の揖斐駅の間での運行であり、桑名駅発着のサイクルトレインはありません。利用状況については、年間で7,000台ほど利用があり、サイクリング愛好者の方や地域の皆さんの利便性を確保する取り組みの一つであると考えます。今後、平成29年中を目途に新しい事業形態に移行するため、養老線地域公共交通再生協議会において養老線の活性化策も含めて様々な検討を行なっていく。議員提案の、休日限定の桑名駅発着のサイクルトレイン運行についても、さらなる利用促進策のひとつとして、駅構内までの経路と安全性の確保などの観点から、その可能性について、養老鉄道と検討を行なっていきたいと考えます。

答弁に対する私の思い

欧米人を中心にサイクリング人気は高いため個人旅行をする外国人が増えれば「自転車」も今後の誘客のキーワードになる可能性があると思うので、ぜひ今ある資源をさらに一工夫して、様々な方たちの利便性向上を願いたい。